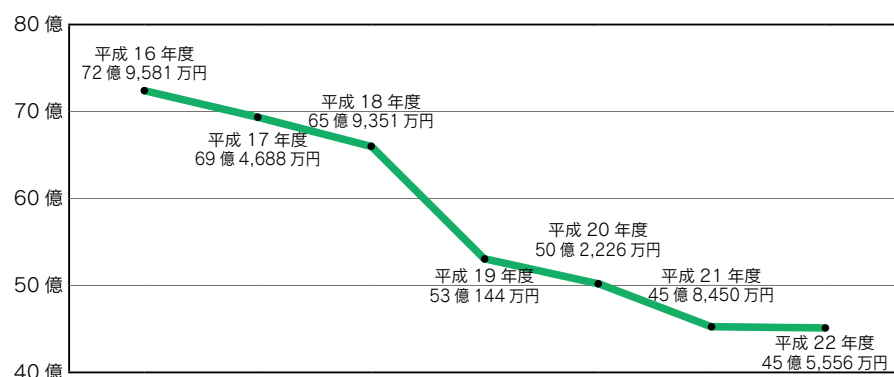
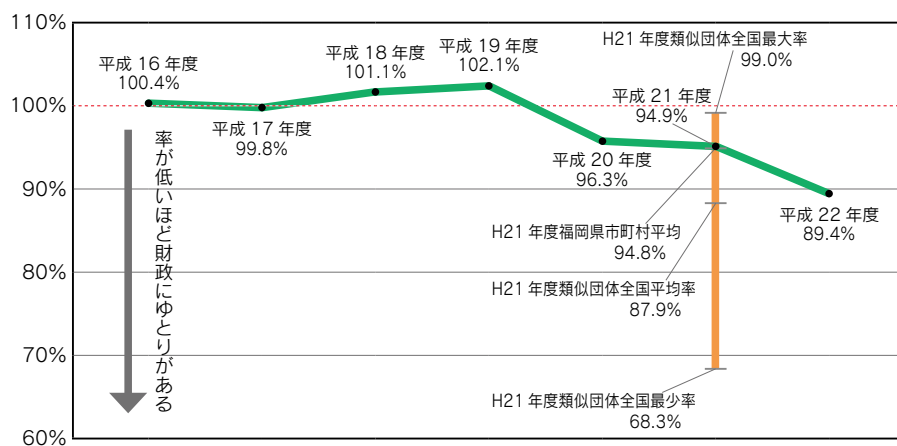


07 地方債（借金）“7 年間の推移” 町の借金残高は約 2,894 万円減少

年度を越えて元利を償還する借入金を地方債といいます。平成 22 年度末の地方債残高は、前年度から 2,894 万円を減少し、45 億 5,556 万円となりました。この地方債償還分にあたる公債費による財政負担の割合を減らすために、平成 19 年度から 21 年度にかけて繰上償還を行いました。安定した財政運営のためには、この地方債の減少が大きなポイントとなります。



08 経常収支比率 “7 年間の推移”



人件費、扶助費、公債費といった毎年必ず必要とする経費を町税や普通交付税などの経常一般財源で割った指数が経常収支比率です。桂川町の経常収支比率は、前年度より 5.5 ポイント改善し 89.4%となりました。財政構造に弾力性を持たせるためにも、今後も細心の注意を払いながら財政運営を行っていく必要があります。

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」をもとに分類した、桂川町と同程度の町村を指します。
類似団体及び福岡県市町村平均は、10 月末時点で、国から示されている最新の数値を表示しています。

09 平成 22年度の決算～好転と懸念～

経常収支比率は、上の「08 経常収支比率 “7 年間の推移”」のグラフのとおり、平成 19 年度の 102.1%から 3 年連続で改善し、平成 22 年度は 89.4%となりました。この比率は、数字が低いほど財政構造に弾力性がある、つまり財政に余裕があることを示します。このことは、これまでの人件費や公債費等の行政内部経費の削減を始め、住民の皆様のご理解の下で継続的に取り組んできた、様々な行財政改革に係る歳出構造の改善効果によるところが大きく、住民生活に係る公共サービスを維持しながら、一定の成果を得ることができたと考えています。

方、住民サービスを支える財源については、自主財源の比率が低く、その多くを国や県からの依存財源に頼っています。自主財源の多寡は、町の財政力の強弱を意味し、町の行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度になります。本町の場合、自主財源の中心を成す町税の多くが個人納付の税金であり、人口が減少傾向にあることや厳しい地域経済の状況等を考察すると、財政力の向上は、現状では困難であると言わざるを得ません。

